

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		新南陽ふれあいセンター管理運営事業費			担当所属	新) 地域政策課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	1 生涯学習の推進		会計種別				
	推進施策	1 生涯学習推進体制の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	地域住民をはじめとする市民						
	意図	学びの場として、文化・スポーツ・コミュニティ・趣味等の市民活動を支援することにより、生涯学習の推進及び活発な市民交流による地域活性化を図る。						
	成果	学びの場として、文化・スポーツ・コミュニティ・趣味等の市民活動を支援することにより、生涯学習の推進及び活発な市民交流による地域活性化に繋がる。						
	手段	・新南陽ふれあいセンターの施設管理及び運営 ・多目的ホールをはじめとする貸館・福川図書館・武道館・市民センター等の複合施設として運営						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		図書館、トレセン、プールを除いた利用者数	目標値	人	90000	90000	75000	37000
			実績値	人	84343	80147	36841	-
			目標達成度	%	93.7	89.1	49.1	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		59,636	64,542	60,110	110,289	60,132	
	事業費		44,900	49,854	45,588	95,979	45,822	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	1,200	46,600	0	
		受益者負担	4,266	4,591	4,890	1,882	4,402	
		その他	304	6,123	1,208	1,370	223	
	一般財源		40,330	39,140	38,290	46,127	41,197	
	人件費合計		14,736	14,688	14,522	14,310	14,310	
正職員		14,736	14,688	14,522	14,310	14,310		
正職員以外		9,036	9,022	9,142	11,075	11,684		
(事業費集計済分)		(9,036)	(9,022)	(9,142)	(11,075)	(11,684)		
人員	正職員 (人)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
	正職員以外 (人)	7.00	7.00	7.00	8.00	8.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	複合施設として、地域を含む広域的な学習活動及び地域住民による地域づくり活動が行われてきた。							
	現状の周辺環境							
平成30年度に教育部から新南陽総合支所に移管し、市民センターと同様の業務を行う施設とした。								
今後の予想される周辺環境								
複合施設として、継続利用する施設であるが、築後30年を経過し、老朽化による建物・設備の修繕箇所が多く発生する可能性が高い。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	生涯学習の推進及び活発な地域づくり活動が行われている。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	C	新型コロナウイルス感染防止のため行った4月7日から5月24日までの臨時休館や利用定員の削減に加え、利用者の感染予防による利用控えが通年に渡ったため。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	生涯学習活動および地域住民による地域づくり活動が行われており、引き続き施設を管理運営する。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	生涯学習及び地域づくりの拠点として継続利用する。						
改革案	今後の実施方向性	維持	生涯学習及び地域づくりの拠点として継続利用する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
引き続き施設を管理運営することで、生涯学習活動および地域住民による地域づくり活動を支援する。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		西部市民交流センター管理事業費			担当所属	新) 地域政策課		
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～			
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別				
	推進施策	4 地域づくり推進体制の強化		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	地域住民						
	意図	地域の交流施設として、地域の活性化を図る。						
	成果	地域の交流施設として、地域の活性化に繋がる。						
	手段	市民交流の促進、児童の育成及び福祉の増進を図ることを目的に設置した西部市民交流センターの管理を実施する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		年間利用者数		人	7000	7000	5800	4500
				人	5707	5437	3352	-
		目標達成度		%	81.5	77.7	57.8	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		4,141	4,246	4,289	4,558	3,002	
	事業費		2,667	3,218	3,200	3,485	1,571	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	50	43	45	26	250	
		その他	292	199	181	60	12	
	一般財源		2,325	2,976	2,974	3,399	1,309	
	人件費合計		1,474	1,028	1,089	1,073	1,431	
正職員		1,474	1,028	1,089	1,073	1,431		
正職員以外		1,703	2,545	2,556	2,808	0		
(事業費集計済分)		(1,703)	(2,545)	(2,556)	(2,808)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.20	0.14	0.15	0.15	0.20		
	正職員以外 (人)	2.00	2.00	2.00	2.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	本施設は、市民活動の推進、市民交流の促進、児童の健全育成及び福祉の増進を目的に設置							
	現状の周辺環境							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市民交流の推進、児童の育成及び福祉の増進を図る活動が行われている。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A						
有効性	4. 計画の実施状況		C	新型コロナウイルス感染防止のため行った4月6日から5月24日までの臨時休館及び利用者の減少と利用控えが通年に渡ったため。				
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		C					
	6. 上位施策への貢献度		B					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	平成27年4月から平成30年1月まで西部市民交流センター内に市民活動支援センターが入居したため、その時は現在の利用者数よりも多かったが、現在は減少傾向ではあるが活動は継続中である				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		C					
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	B	平成30年度に策定した施設分類別計画に基づき、施設を取り巻く環境の変化を踏まえ、将来の施設の方向性を検討する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	周辺公共施設の配置や利用状況を勘案し施設のあり方を検討する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
学び・交流プラザへの代替えや大規模改修が生じた場合は施設の廃止も検討。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		新南陽地区コミュニティセンター管理運営事業費			担当所属	新) 地域政策課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	4 地域づくり推進体制の強化		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	地域住民							
	意図	地域住民の交流施設として、各地区におけるコミュニティ意識の醸成を図り、潤いのある地域社会を形成する。							
	成果	地域住民の交流施設として、各地区におけるコミュニティ意識の醸成を図り、潤いのある地域社会を形成する。							
	手段	新南陽地区のコミュニティ醸成を図り、潤いのある地域づくりを推進することを目的に設置した富田東地区コミュニティセンター、地域交流センター、福川地区コミュニティセンター、福川南地区コミュニティセンターの管理運営を実施する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		年間利用者数		人	60000	60000	50000	45000	
				実績値	人	58541	51873	33312	-
				目標達成度	%	97.6	86.5	66.6	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		18,815	23,290	24,729	20,738	15,618		
	事業費		17,194	21,601	22,405	19,665	14,187		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	5	5	5	6	5		
		その他	0	3,800	4,900	0	0		
	一般財源		17,189	17,796	17,500	19,659	14,182		
	人件費合計		1,621	1,689	2,324	1,073	1,431		
正職員		1,621	1,689	2,324	1,073	1,431			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.22	0.23	0.32	0.15	0.20			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成18年度から各地区運営協議会を指定管理者としている。								
	現状の周辺環境								
新南陽地区における地域住民のコミュニティ活動の場として定着している。									
今後の予想される周辺環境									
平成31年4月時点、4館全てが築30年未満で、現在は大規模修繕が必要ではないが、今後、建物や設備の老朽化による修繕経費の増加が見込まれるので、施設点検を適宜実施し予防保全に努める。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	地域住民の交流施設として潤いのあるコミュニティ活動が行われている。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	C	新型コロナウイルス感染防止のため行った4月6日から5月24日までの臨時休館及び利用者の減少と利用控えが通年に渡ったため。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	地域住民の交流施設として潤いのあるコミュニティ活動が行われており、引き続き施設を維持管理する。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B	平成30年度に策定した施設分類別計画に基づき、地域コミュニティの活動拠点として、継続利用する。							
改革案	今後の実施方向性	維持	地域コミュニティの活動拠点として継続利用する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							地域住民によるコミュニティ活動を支援する。	

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		新南陽総合支所管理運営事業費			担当所属	新) 地域政策課		
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～			
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別				
	推進施策	2 適正な事務執行の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	新南陽総合支所庁舎を利用する市民、職員						
	意図	来庁者や職員の安全性と利便性を高める。						
	成果	来庁者や職員の安全性と利便性を高める。あわせて管理経費削減を図る。						
	手段	窓口のワンストップサービスを提供するため、案内表示設置、職員の窓口対応の充実を図る。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		43,611	40,196	17,802	18,280	19,795	
	事業費		35,064	29,988	10,323	10,052	11,424	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	254	150	99	92	92	
		その他	1,394	565	0	0	0	
	一般財源		33,416	29,273	10,224	9,960	11,332	
	人件費合計		8,547	10,208	7,479	8,228	8,371	
	正職員		8,547	10,208	7,479	8,228	8,371	
正職員以外		2,161	2,154	0	0	0		
(事業費集計済分)		(2,161)	(2,154)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.16	1.39	1.03	1.15	1.17		
	正職員以外 (人)	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	西消防署の建設に伴い、イオンタウン周南内に仮庁舎として移転し、平成30年8月13日から業務を開始した。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	・平成31年4月から市民生活課と健康福祉課を統合し市民福祉課とし、窓口の一本化を実現した。							
	今後の予想される周辺環境							
	・新たな新南陽総合支所は令和6年度中の運用開始予定。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	西消防署の建設に伴い、イオンタウン周南内に仮庁舎として移転し、平成30年8月13日から業務を開始している。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	仮庁舎において、窓口業務の充実、窓口案内表示の工夫などにより市民サービスの向上に努めた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	引き続き窓口対応の充実、窓口案内表示の工夫などにより市民サービスの向上に努める。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	・仮庁舎において、窓口対応の充実、窓口案内表示の工夫などにより市民サービスの向上に努める。・新南陽総合支所の基本的な整備方針を決定し、新庁舎の運用開始を令和6年度中に見直した。・新庁舎の建設位置や規模、機能等を決定した。						
改革案	今後の実施方向性	維持	新南陽総合支所の基本的な整備方針を決定し、新庁舎の運用開始を令和6年度中に見直した。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
現行の所管区域、機能及び規模を維持することを基本に、区域内における総合的な行政サービスの提供を行う地域の拠点施設として、また災害発生時には、地域の安心安全を守る防災拠点として、当該サービスを効率的に提供可能なコンパクトで機能的な行政事務所を整備する。								